

かながわ 企業探訪

vol.239

株式会社タスクフォース

(TDB企業コード：200940673)

本社 横浜市港北区新横浜2-13-13
KM第一ビルディング5階
代表者 山田 昌人氏
電話番号 045-474-4638
設立 1988年(昭和63年)12月
資本金 2000万円
目的 ソフトウェア受託開発
U R L <http://www.taskforce.co.jp/>



「自ら考え動ける人を採用したい」と語る山田社長

お客様の要求仕様の行間を読み取るエンジニアを育てる

経済産業省の「特定サービス産業動態統計」によれば、ソフトウェア開発を含む「情報サービス業」の2015年の売上高は、10兆7927億円、前年比2.5%増と堅調な伸びを示した。一方で、帝国データバンクが実施した「人手不足に対する企業の動向調査」(2016年1月)によると、従業員が「不足」しているとする企業の割合は、「情報サービス業」が66.5%と、「放送業」に次いで業界別で2番目に高い数字となっており、この傾向はここ数年継続している。

堅調な需要を自社でいかに多く取り込み、会社の成長、発展につなげていくことができるか。人手不足が顕著なソフトウェア開発業者にとって、人材確保は喫緊の課題となっている。

このような業界環境のなかで、会社設立以来、「社員の成長」なくして「企業の成長」なしを会社方針に掲げ、安定的に従業員を確保、育成し、質の高い多くのエンジニアを成長させてきた会社が株式会社タスクフォースだ。

会社の設立時から当社に参画し、2013年に社長に就任した山田昌人代表にお話を伺った。

——山田社長がこの業界に入ったきっかけは何ですか

私は文系学部卒でソフトウェア業界にはほとんど関心はありませんでしたが、理系でコンピュータを学んでいた友人が語るソフトウェア業界の明るい未来に興味を持ちました。当時の就活状況は厳しかったですが、当業界関連企業は積極的に学生を採用していたこともあり、業界大手の企業に入社しました。その後、転職した会社で前会長に出会い、前会長が独立する際に声を掛けられ、当社の設立に参画しました。

——タスクフォースの事業内容を教えてください

ソフトウェアの受託開発とシステム開発要員の派遣(S E業務支援)を行っています。主な取引としてはJ F Eグループから受託する「鉄鋼

システム」や、SEIKOグループから受託する「ビルエネルギー監視」や「決済ソリューション」のほか、パナソニックグループからは「新聞制作システム」を受託しています。当社は、小さな規模の会社ですが大手のお客様と直接お取引させていただいており、それが当社の特徴であり、強みと言えます。

——具体的にはどのようなソフトウェアですか

「鉄鋼システム」では、製鉄・製鋼・各種製品の製造管理システムや、生産計画・物流管理のSCM (supply chain management) システムなどを開発しています。また、「ビルエネルギー監視」では省エネ監視や空調予約、照明・設備制御、駐車場管理など、「決済ソリューション」では、クレジットカードと信・決済システムや個人信用照会システム、各種センター接続やファイル交換システムなどの開発に取り組んでいます。主力の「鉄鋼システム」をはじめ、システム設計から構築、テスト・導入に至るまで幅広く業務に精通したエンジニアを多数抱えており、お客様からは年間100件に迫る数の相談(システム開発の素案)を頂戴し、その工数や費用の見積もり、助言などを行っております。

——多くの相談を受ける理由は为什么呢

新卒で採用して、会社全体で大切に育ててきたエンジニア達の成長によるところが大きいと思っています。彼らが時には失敗もしながら蓄積してきたノウハウにより、今ではお客様から提示された要求仕様の行間までも読み取ることができるようになりました。これはお客様にとってより効率的、かつ、満足度の高いシステム開発に繋がることから、お客様から高い評価をいただいております。

ただ、これまで当社で何も問題がなかった訳ではありません。突然の退職や退職者の発生は、そのエンジニアのフォローだけでなく、会社組織全体に大きな影響を与えてしまいますが、過去の一時期にメンタルヘルス疾患などで会社を去るエンジニアを発生させてしまったことがあります。このことを教訓に、よりよい職場環境作りに努めてきました。ベテランと若手のペアでの顧客対応によるスキルの伝承など、直接的に業務にかかわるものだけでなく、各種の委員会活動や親睦会を活発化させるなど、



社内イベントでの集合写真

風通しの良い社風に変えてきました。

また、年に1度は必ず全員参加の社員旅行を実施しています。バスをチャーターして移動することが多いですが、出発してからすぐにクイズやゲームなどが始まり、車内は大盛り上がりとなります。宿舎到着後の宴会も、すぐにチーム別の競技が始まってしまうため、私のような年代の者には身体的に結構辛いときもあります(笑)

——今後、注力していきたいことは何ですか

現在、新卒採用をはじめています。社員数は毎年の定期採用を行いながら現在40名ですが、これを早期に50名にしたいと考えています。50名の組織になると、安全衛生などを含めた管理面でやらなければならないことが一気に増えますので、これをしっかりとした組織を作るためのきっかけにしたいと思います。また、営業面でも、これまでは安定・盤石をキーワードに、利益を重視した経営を行ってきましたが、人員規模の拡大にともない売上規模も拡大する必要がありますので、新規開拓に向け営業部門を拡充したいと考えています。

——あしがき

当社は2010年3月に横浜市から「横浜型地域貢献企業」に認定されたが、当初は、会社として対応する余裕がなく、地域貢献活動はほとんどできなかったという。しかし、最近では市内の小中学生の保護者向けにネット利用に関する講座を開くなど、地域のボランティア活動に対応できるまでの会社に成長を遂げている。

これまでの大手企業との取引実績で積み重ねた信頼と、今後の業務開拓により、当社がさらに一段上のステージへ駆け上がって行くことを期待したい。